

事務事業名	乳幼児発達支援事業		所属部局	保健福祉部	単位番号	5214					
	<input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	健康増進課	課長名	深澤 秀					
			所属担当	健康相談担当	担当者名	塚原 麻理					
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政策	18	健康づくりの推進	事業区分	01	一般	04	01	03	020	10	
施策	31	保健・医療の推進		<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度)			<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業						
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> その他の事業						
事務事業の概要	<input type="checkbox"/> 法令根拠		母子保健法								
	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載		事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)								
目的:心身の発達のアンバランスや、また疾患等により心身の発達に諸問題を有しており、将来、精神・運動発達面において障害をきたす可能性のある乳幼児を早期に把握し、適切な支援を行うことにより健全な発達を促進する。		1、すこやか発達相談(個別支援)を毎月約2回、小児神経医師の診察を年6回開催する。		項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
2、はぐくみ教室(集団支援)を月2回開催する。 3、発達に特性のある児に対応する保育士(加配等希望者)への学習会を年数回開催する。				賃金		358					
				報償費		1,360					
				需用費		52					
								計		1,790	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	各種相談・教室・学習会・検討会の開催
25年度活動実績	各種相談・教室・学習会・検討会の開催
26年度活動予定	各種相談・教室・学習会・検討会の開催
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	乳幼児健診においてスクリーニングされた児や育児ストレスの高い保護者で事業に参加希望のある幼児とその保護者。また、受け持ち児の関わり方について悩みを持つ市内保育所勤務の保育士。
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	児の発達状況を保護者とともに確認し、発達を促すのに必要な手立てを学んだり知ることによって、保護者や保育士の不安が軽減し、児の発達を促進する。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	保護者が納得した上で、児の状況に応じた小学校に就学が出来る。支援者側が情報を共有し、ライフサイクルによる切れ目がないように支援をつなぐシステムづくりができる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア:相談事業の開催回数	回
	イ:教室の開催回数	回
	ウ:学習会の開催回数	回
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア:相談事業の延べ利用児数	人
	イ:教室の延べ利用人数	人
	ウ:学習会への保育士の参加人数	人
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア:相談が継続している児数	人
	イ:教室が継続している者の人数	人
	ウ:途中で利用しなくなった者の人数(割合)	人(%)
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア:年長児で終了となった児の数(割合)	人(%)
	イ:就学後も相談継続となった児の数(割合)	人(%)

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
事業費	内訳	国庫支出金	千円	856	0	0	0	0	0	
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	857	1,724	1,790	1,865	1,865	1,865	
		事業費計(A)	千円	1,713	1,724	1,790	1,865	1,865	1,865	0
人件費	コスト	正規職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6	
		延べ業務時間	時間	778	772	762	780	780	780	
		人件費計(B)	千円	3,541	3,513	3,468	3,550	3,550	3,550	0
		(A)+(B)	千円	5,254	5,237	5,258	5,415	5,415	5,415	0
活動指標	指標	ア	回	30.0	36.0	32.0	37.0	37.0	37.0	
		イ	回	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0	
		ウ	回	12.0	10.0	8.0	7.0	7.0	7.0	
対象指標	指標	ア	人	209.0	224.0	225.0	225.0	225.0	225.0	
		イ	人	288.0	250.0	246.0	246.0	246.0	246.0	
		ウ	人	69.0	59.0	50.0	41.0	41.0	41.0	
成果指標	指標	ア	人	97.0	87.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
		イ	人	27.0	23.0	25.0	25.0	25.0	25.0	
		ウ	人(%)	5.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	
上位成果指標	指標	ア	人(%)	15.0	19.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
		イ	人(%)	5.0	6.0	5.0	5.0	5.0	5.0	

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	相談事業は合併前は保健所の事業として実施。合併後のH15年から、保健所の統合もあり市へ移管された形となり市で実施。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	育児にストレスを感じる保護者、また関わり方に悩む保育士が増加傾向にあり、その見立てと相談助言が行える専門職の心理職との協力が必須であり、今後も必要性は高まると思われる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	教育委員会等関係機関から、適性のある心理職の確保、相談枠の増設の要望あり。また、関係機関との情報共有を行い、適切な環境整備や配置、支援のつながりが求められている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	上位目的である望ましい就学のために、保護者の負担や手間がなくなるよう市教委と連携し教委担当者との顔合わせを相談事業の際必要に応じて行っている。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	必要に応じて市教委担当者や保育所担任、加配保育士等が相談に同席することで情報共有が行え、望ましい関わり方や方向性が効率的に確認できる。

事務事業名	乳幼児発達支援事業	所属部	保健福祉部	所属課	健康増進課
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 子どもの発達を促し、保護者や保育士の不安や悩み等を軽減するために相談や教室等の実施をすることは、保健・医療の推進を図ることとなり施策と結びついている。また、本事業の積み重ねの結果が、望ましい就学(上位目的)結びつため。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 児の発達特性を保護者が受け止め、児の発達を促す関わりや環境づくりができるよう心理職を活用している。健診でのスクリーニング等を経てつながる事業であり、個性も高く保護者のプライバシーもあるため、行政で継続して行うことが保護者にとっても望ましい。医療機関では敷居が高く敬遠する保護者も多く、受診や訓練の受け皿にも限りがある。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 健診等での心理士や保健師のスクリーニングを経て、保護者の希望がある児が利用。時の発達状況を理解し、適切な関わりを共に考えていく場となっている。保護者との関係づくりが就学以降にも影響を与えるため、維持・継続していく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 相談事業はある程度望ましい形となっているが、教室や学習会は改善していける余地あり。他機関とのつながりのシステムが市として出来上がりがつつあるため、行政内部も連携・連動しながら望ましい形を検討する必要がある。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 健康増進課では発達に関連する相談を就学前まで行い、福祉総合相談課では虐待や要保護児童を対象とし住み分けしている。 <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 <input type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 相談事業・教室については、他に替わる受け皿がない。保育士学習会も少人数でのグループワークの形式は他に替わるものがない。 相談事業・教室は利用希望者が多数おり、他に受け皿がなく、現状を放置すると、就園・就学以降に大きな支障を来すため。保育士学習会も参加者から継続開催の声が多い。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 相談対象児は増加傾向にあり、事業費は専門職の心理士の人件費が主のため削減の余地はない。教室には主任児童委員等の無償の協力を得ている。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 心理士の人件費が主で、心理士抜きで効果の得られる事業は実施困難。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 利用者は健診等のスクリーニングで心理士等の見立てにより必要性があり、かつ保護者の意思で参加を判断しているため、対象として必要なケースに絞ることは公正だと思われる。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	専門職による相談ができることで迅速に問題解決に対応できる。また他の相談事業から更に専門職による相談支援を必要としている対象者にきめの細かい支援ができる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
① 専門職、関係職員のスキルアップ(到達度に応じて講演会、研修会を企画・選択していく必要あり) ② 途切れない支援をおこなうためのシステムづくりの継続・強化(課・部局を越えた横の連携) ③ 学校や教育部局も含めた関係部署との検討の場の確保																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
① 児の発達に応じた継続支援が必要(関わる側同士が顔のわかる関係をつくり、望ましい関わり方をつないでいく。 ② 次のライフステージを見据えたり、前のステージにフィードバックする(保育所と小学校等の情報共有) ③ 研修会への参加 ④ 共通認識を持ち、一人では抱え込まない体制づくりをする	成果優先度評価結果 ⑤ コスト削減優先度評価結果 ⑨																					